

# 佐渡空港・小木航路特別委員会が中間報告

9月17日の本会議において、佐渡空港・小木航路特別委員会が、小木・直江津航路に対する支援について中間報告を行いました。その要旨は次のとおりです。

## 1 経緯

小木・直江津航路に対する支援は、平成23年6月以来、佐渡航路確保維持改善協議会において鋭意協議されていたが、本年5月、新潟県は突如として支援対象を初期投資から航路損益の赤字補填へと転換し、県議会6月定例会で債務負担行為を議決した。

新潟県の動向を踏まえて、上越市では、当初の支援スキームにおいて佐渡市と負担する額12億円の30%(3億6,000万円)であった負担率を、21.7%(2億6,040万円)に変更する方針を表明した。

一方、佐渡市長は、議会に対し特別委員会の設置を要請し、本年6月28日、佐渡市議会第3回定例会において本委員会は発足した。

本委員会は、佐渡汽船株式会社から要請されている中型高速カーフェリーの建造費に対する支援について、市に対し一定の方向性を指し示すことを喫緊の課題として確認し、直ちに審査を開始した。

## 2 審査の概況

7月17日、8月28日、9月6日、9月9日の計4回開催。

8月28日の第2回委員会においては、佐渡汽船株式会社から参考人を招致し、新造船に関する事情聴取を実施した。

## 3 本委員会の認識

小木・直江津航路は、佐渡島民にとってかけがえのない生活航路であって、そのことは両津・新潟航路とともに海上国道に指定されていることから明白であるが、当該旅客数は、佐渡観光の衰退とともに凋落の一途を辿り続け、現在では最盛期の平成3年の3分の1(約18万人)にまで減少している。また、これに伴う慢性的な赤字は佐渡汽船株式会社の経営を圧迫し、近年、分社化等の風聞が絶えることはなかった。

したがって、佐渡島民は同航路の運航体制の改革を熱望しており、今回の「中型高速カーフェリーの2往復体制案」によって変則ダイヤが解消され収支の改善も見込めるのであれば、一定のニーズは満たしていると言える。

しかし、本委員会としては、黒字経営を続行している上場企業に対して公的支援を実施する以上、市民に対する説明責任の観点から、支援及び支援額に関する明確な根拠が絶対不可欠であると思料する。

このことについては、新潟県から、「建造費にかかる自治体支援が生じるものの、現行の利用促進支援が今後解消される」と説明され、負担割合まで提示されている以上、本委員会は当該見解を支持する。

よって、本委員会としては、小木・直江津航路に対する支援については、佐渡市は本年3月25日に新潟県が示した負担割合を厳守し、新造船建造費の14%を支援することを妥当とするものとする。

なお、当該負担割合については、佐渡汽船株式会社より、9月9日付けの文書において「60億円を超える場合につきましては、その差額の負担を佐渡市に求めることはございません。」等と明言されていることを申し添えておく。

また、本委員会としては、今回の支援において佐渡市及び上越市が負担した相当額を、減価償却資産の耐用年数15年間にわたり、航路運賃の低廉化に充当するよう強く要望する。

最後に、新潟県が当初の支援方針を一方向的に転換し、佐渡市、上越市及び佐渡汽船株式会社の三者を混乱の中に放置した責任は極めて重大である。新潟県に対し、速やかに佐渡航路確保維持改善協議会を再開し、誠意ある説明をされるよう強く求める。

## 前定例会（6月定例会）において議会から出された 要望・意見への市の対応状況

### 議案第81号

平成25年度佐渡市一般会計補正予算（第1号）について  
4款衛生費 1項保健衛生費 2目予防費 予防接種事業720万円について

#### 要望・意見

当該経費は風しん予防接種費用の一部を助成するものであるが、先天性風しん症候群の発症を防止するため、全額助成とすることを求める。風しん以外の任意接種についても全額助成とするよう検討されたい。

また、風しん予防接種の重要性及び当該助成制度について、対象者全員から理解されるよう積極的に周知されたい。

#### 処理状況

当該事業においては、先天性風しん症候群の発生防止の徹底のため、風しん予防接種を希望する女性に対し接種費用を全額助成することとした。また、既に妊娠されている方で風しん抗体価が低い方は、妊娠中の風しん予防接種はできないため、その夫や家族等の本人以外が風しん予防接種を受ける場合には接種費用の一部を助成（風しん単独ワクチンの場合2千円、麻しん風しん混合ワクチンの場合3千円を自己負担とし、残りの費用を助成）することとした。

本制度の周知については、CNS・ホームページ・市報おしらせ版による広報やチラシ回覧等により積極的に周知を図っている。

なお、風しん予防接種以外の任意接種の助成については、現在子どものインフルエンザ予防接種の助成を行っており、基本的に1回目接種を半額助成、2回目接種（必要な場合）を全額助成としている。これは、任意接種が法定の定期接種と異なり、本来希望者が任意に受けるものであるが、子育て世帯の負担軽減と疾病蔓延の防止のため特に必要と判断し、一部助成することで予防接種の促進を図っているものである。

### 議案第86号

佐渡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

#### 要望・意見

今回の条例改正は、本年度の国民健康保険事業における医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分等の支出の増加に加え、一方、収入において前期高齢者交付金が前年度に比較して大幅な減額となったことによるものであるが、そもそも国保加入者は低所得層が多いことに鑑み、市は生活困窮者や未成年者等に対する保険税の減免等の対応策を他市の事例も参考に検討すべきである。

また、保険税額の算定は前年の所得に応じて行われるが、経済状況の変化に伴う所得の減少に即した保険税の軽減について適正に対応するよう申し入れる。

#### 処理状況

生活困窮者や未成年等に対する保険税の減免等の対応策については、他市の動向を捉え検討する。

また、低所得者に対する保険税の軽減については、条例の規定に基づき7割・5割・2割の軽減について適正に対応していくこととする。

## 9月定例会 議案等の表決結果

◎は全会一致、○は賛成多数、△は継続審査、×は否決

議案の番号	件名	審議結果
議案第89号	専決処分の承認を求めることについて(平成25年度佐渡市一般会計補正予算(第3号)について)	◎
議案第90号	佐渡市税条例及び佐渡市入湯税条例の一部を改正する条例の制定について	◎
議案第91号	佐渡市督促手数料及び延滞金徴収条例等の一部を改正する条例の制定について	◎
議案第92号	佐渡市企業設置奨励条例の一部を改正する条例の制定について	△
議案第93号	公の施設に係る指定管理者の指定について(佐渡市ケーブルテレビ放送施設)	○
議案第94号	公有水面埋立てに係る意見について(原黒・住吉地内)	◎
議案第95号	公有水面埋立てに係る意見について(小木町地内)	◎
議案第96号	平成25年度佐渡市一般会計補正予算(第4号)について	◎
議案第97号	平成25年度佐渡市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	◎
議案第98号	平成25年度佐渡市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について	◎
議案第99号	平成25年度佐渡市介護保険特別会計補正予算(第1号)について	◎
議案第100号	平成25年度佐渡市簡易水道特別会計補正予算(第1号)について	◎
議案第101号	平成25年度佐渡市下水道特別会計補正予算(第1号)について	◎
議案第102号	平成25年度佐渡市ケーブルテレビ特別会計補正予算(第1号)について	◎
議案第103号	平成25年度佐渡市歌代の里特別会計補正予算(第1号)について	◎
議案第104号	平成25年度佐渡市すこやか両津特別会計補正予算(第1号)について	◎
議案第105号	平成25年度佐渡市二宮財産区特別会計補正予算(第1号)について	◎
議案第106号	平成25年度佐渡市新畑野財産区特別会計補正予算(第1号)について	◎
議案第107号	平成25年度佐渡市真野財産区特別会計補正予算(第1号)について	◎
議案第108号	平成25年度佐渡市病院事業会計補正予算(第1号)について	◎
議案第109号	平成25年度佐渡市水道事業会計補正予算(第1号)について	◎
議案第110号	平成24年度佐渡市一般会計歳入歳出決算の認定について	△
議案第111号	平成24年度佐渡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	△
議案第112号	平成24年度佐渡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	△

議案の番号	件名	審議結果
議案第113号	平成24年度佐渡市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	△
議案第114号	平成24年度佐渡市簡易水道特別会計歳入歳出決算の認定について	△
議案第115号	平成24年度佐渡市下水道特別会計歳入歳出決算の認定について	△
議案第116号	平成24年度佐渡市ケーブルテレビ特別会計歳入歳出決算の認定について	△
議案第117号	平成24年度佐渡市歌代の里特別会計歳入歳出決算の認定について	△
議案第118号	平成24年度佐渡市すこやか両津特別会計歳入歳出決算の認定について	△
議案第119号	平成24年度佐渡市五十里財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	△
議案第120号	平成24年度佐渡市二宮財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	△
議案第121号	平成24年度佐渡市新畑野財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	△
議案第122号	平成24年度佐渡市真野財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	△
議案第123号	平成24年度佐渡市病院事業会計決算の認定について	△
議案第124号	平成24年度佐渡市水道事業会計決算の認定について	△
議案第125号	平成24年度佐渡市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	◎
議案第126号	永安館改築(建築)工事請負契約の締結について	◎
議案第127号	金井小学校校舎棟・体育館棟解体工事(第2工区)請負契約の締結について	◎
議案第128号	(仮称)佐渡市総合体育館附帯施設工事(第1工区)請負契約の締結について	◎
議案第129号	平成25年度佐渡市一般会計補正予算(第5号)について	○
請願第3号	消費税増税を中止する意見書の提出を求める請願	△
請願第4号	離島ガソリンのコスト支援継続を求める意見書提出に関する請願	◎
請願第5号	「学費と教育条件の公私間格差是正にむけ、私立高等学校への私学助成の増額・拡充を求める意見書」の採択に関する請願	◎
請願第6号	新聞の軽減税率に関する請願	◎
陳情第2号	TPP参加断念を求める陳情	×
陳情第3号	「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択」に関する陳情	◎
陳情第4号	「年齢計算二関スル法律」の改正についての意見書の提出を求める陳情	×
陳情第5号	本館建設の一方、地域の図書館・図書室の縮小計画は、やめて市民の意見をいかした地域の図書館・図書室の充実を求める陳情の陳情項目3	◎

### 賛否等の内訳

上表のうち網掛けした議案等について、その賛否の状況は次のとおりです。

議案等の番号	議決結果	賛否の別		新生クラブ				市政会				地域政策研究会		自由・三クラブ		民主党		日本共産党		政友会			無党派			議長		
		賛成	反対	浜田正敏	金田淳一	駒形信雄	佐藤孝	竹内道廣	大澤祐治郎	加賀博昭	根岸勇雄	渡辺慎一	猪股文彦	金子克己	金光英晴	近藤和義	村川四郎	中川直美	中村良夫	岩崎隆寿	中川隆一	笠井正信	坂下善英	山田伸之	荒井眞理		大森幸平	祝優雄
93	可決	21	2	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
129	可決	22	1	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳2	否決	18	5	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	
陳4	否決	0	23	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

※ ○は賛成、●は反対、議長は採決に加わらない。

## ◆議会のうごき

月	日	内 容
7月	5日	観光対策等特別委員会
	9日	各派代表者会議
	10日	議会報編集特別委員会
	16日	観光対策等特別委員会
	17日	佐渡空港・小木航路特別委員会
		議会報編集特別委員会
	23日	入間市議会交流会（～24日）
8月	1日	観光対策等特別委員会
	6日	市民厚生常任委員会
	8日	総務文教常任委員会
	19日	各派代表者会議
		観光対策等特別委員会
	21日	新市建設計画等特別委員会
	28日	議員全員協議会
佐渡空港・小木航路特別委員会		
9月	3日	議会運営委員会

## ◆行政視察来市状況

月	日	内 容
7月	24日	香川県三豊市議会 （福祉版コンパクトシティ モデル事業、保育民営化について）
	26日	大阪府議団 （離島振興特区、生物多様性分野の 地域戦略について）
	30日	大阪府寝屋川市議会 （地産地消推進計画、 地域新エネルギーについて）
		愛媛県松山市議会 （消防行政、学校教育行政について）
		千葉県八街市議会 （空き家対策事業、準市民制度について）
	徳島県阿南市議会 （離島振興、観光行政について）	
31日	兵庫県南あわじ市議会 （LED 防犯灯、 電動アシスト自転車について）	
8月	6日	能登総合開発促進協議会（～7日） （観光振興、世界農業遺産、 トキ野生復帰について）
	8日	島根県益田市議会 （自然と共生する島づくり、 定住対策について）
	9日	石川県金沢市議会 （観光振興、トキの保護政策について）

## 議会の傍聴において下さい

議会の本会議は公開されています。議場の受付で住所・氏名などを記載していただくだけで、どなたでも自由に傍聴できます。お気軽にお越し下さい。

議場は佐和田行政サービスセンター隣の佐渡中央会館内にあります。



編  
集  
後  
記

安倍晋三首相とプーチン大統領は、本年4月の会談で北方領土交渉を再スタートすることで合意したことを受けて、去る9月5日のG20サミット開催時ロシアでの日ロ首脳会談では、北方領土問題の打開に向けて「友好的で落ち着いた雰囲気の中で進めていく」ことで一致し、11月1日、2日に東京で外務・防衛閣僚会議（2プラス2）を初めて開催することで合意しています。また、山本一太沖縄北方担当大臣は、9月20日～22日に現職閣僚として8年ぶりに国後・択捉両島を訪問しており、これらを通して北方領土問題が大きく前進することを期待します。

近藤和義 記